

## 業務拡大に伴う診療放射線技師の感染対策

熊代 正行

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長



新型コロナウイルスが世界中に感染の広がりを見せ、日常生活や経済に甚大な被害をもたらしている。全世界では、400万人以上の感染者と28万人にも及ぶ尊い人命が失われている（5月10日現在）。国際看護師協会（ICN）は6日、全世界で少なくとも9万人の医療従事者が新型コロナウイルスに感染しており、医療現場で感染予防のための個人防護具やマスクなどの不足が続く中、実際の医療従事者の感染はこの2倍に達している可能性があるとの見方を示している。これほどまで急速に、また大規模に感染がまん延した理由として、無症状感染者が存在する不顕性感染に加え、感染者の潜伏期間中の移動後の感染発覚が指摘されている。現代社会のグローバル化と活発な経済・社会活動がもたらした負の効果によるものと思われる。特效の治療薬やワクチンが存在しないために、

このウイルスへの対応がさらに困難を極めているのが現状である。

国内においても感染の予防策として3密を避けることが提唱されているが、われわれ診療放射線技師は一部の業務を除いて、医師・看護師や介護職などと同様に感染防止のためのテレワークや患者とのSocial distancing（physical distancing）を保つことが困難な業種である。AIの発展により、将来はその業務の一部が置き換えられる可能性も予想されているが、このたびの新型コロナウイルス感染禍において、われわれは患者との接触を避けられない業務であることを改めて認識させられる。肺炎の画像診断に必要な胸部X線検査やCT検査では、患者の移動やポジショニングは必須の行為であり、さらに安全で安心して検査を受けていただくためには、患者との意思疎通に必要な説明と確認は避けられない。接触が短時間であろうとも濃厚接触者であることには違いない。現場では、正しい感染対策の知識と適切な実施が今まで以上に求められている。

昨年、本会の医療安全対策委員会により取り纏められた「診療放射線分野における感染症対策ガイドライン」はまさに時宜を得たものである。放射線診療におけるモダリティごとの感染対策が記載されており、関係団体からも評価を頂き、広報活動にも活用いただいている。このガイドラインの作成に至ったのは、2014年6月の診療放射線技師法改正に関する法律の一部改正、翌年4月施行の業務拡大に伴い、X線CTおよびMRIの造影検査時における抜針・止血業務や、下部消化管検査および放射線治療などにおけるカテーテルの挿入などにおいて、厳重な感染対策の実施が求められたことを受けたものである。

さらに現在、医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会で審議されている現行制度上実施可能とした業務のうち、厳重な感染対策が必要なものとしては、「血管造影・画像下治療（IVR）における医師の指示の下、画像を得るためカテーテル及びガイドワイヤー等の位置を医師と協働して調整する操作行為」がある。

次に、実施に当たって法令改正が必要な項目のうち、同様の感染対策が求められるものとして、①放射線部門の検査関連の静脈確保注射（造影剤注入装置を用いて造影剤を注入するための静脈路を確保する行為）②RI検査医薬品注入後の抜針および止血③CTコロノグラフィーの検査手技（カテーテルから空気吸引）④造影剤注入装置から動脈へ造影剤を注入する行為（抜針および止血をする行為を除く）⑤（上部消化管造影において）鼻腔からバリウムを注入する行為⑥RI核種（RI検査医薬品）投与のための静脈路確保⑦RI核種（RI検査医薬品）の投与（体内への注入）——がある。以上、厳重な感染対策が必要な7項目とその他項目（施設外での超音波検査）を加えた8項目が、厚生労働省の検討会において現在審議中である。なお、「検査関連の静脈確保注射」については、一部の団体から診療放射線技師へのシフト/シェアに反対する意見もあるが、一方で四病院団体協議会からは診療放射線技師にタスク・シフトするよう要望いただき、日本医学放射線学会からは「実技研修・認定システムの構築・現場環境の規制」の条件を整えた上でタスク・シフトされることが前提との見解を頂いている。今後の進展に不確定要素もあるが、医師の労働時間の短縮と負担軽減を図るという根本的な目標に向けてどのように関係医療職にシフト/シェアするか、診療放射線技師が実施できる業務について厚生労働省や関係団体に丁寧に説明を行い、他の医療職や国民から信頼を得るためにも、安全に実施できる体制と研修制度の構築に向けて準備を行っているところである。

最後に、会員諸氏におかれましては、現場では新型コロナウイルス感染患者や疑い患者への対応などにより、混乱や人的・資材的な不足などの状況から過酷な状況が続いていることと存じますが、いま一度適切な感染対策の実施により、新型コロナウイルス感染拡大防止にご尽力くださいますようお願い致します。